

『帝国主義論』の現代的意義を考える

石川康宏

神戸女学院大学教授
いしかわ・やすひろ

はじめに

ウラジミール・イリイチ・レーニン（1870年4月22日－1924年1月21日）が『資本主義の最高の段階としての帝国主義（平易な概説）』（以下『帝国主義論』）を出版したのは1917年のことであり（執筆は1916年頃から6月まで）、今年はそれからちょうど100年の年になる。それはマルクスが『資本論』第一部を出版（1867年）して50年後のことであり、したがって『帝国主義論』の出版から今日までには『資本論』第一部から『帝国主義論』までの二倍の月日があったことになる。『資本論』と『帝国主義論』は、同じく資本主義と呼ばれる人間社会を分析したが、そこには対象とした資本主義の発展段階の相違がはっ

きり現れていた。マルクス主義・科学的社会主義の経済学は、多くの場合これを「自由競争の資本主義」と「独占資本主義」と区別してきた。その後さらに100年の時間をへて、資本主義は『帝国主義論』の時代にはなかった、さらに新たな特徴を纏うようになった。そのような資本主義の現代的な発展はどのように総括されるべきか。その中で『帝国主義論』の論理と意義はどのようにとらえられるべきか。これが本稿で考えたいことの基本である。

20世紀初頭の出版当時に『帝国主義論』は科学的に、そして政治的に歴史を切り拓く上でのような役割を果たした。それは大きく次の2点にまとめられる。

「戦争が勃発した場合には、その速やかな終結を支持する」と1912年のバーゼル大会で宣言していた第二イン

タナショナル加盟の諸党が、1914年の第一次大戦勃発と同時に「祖国擁護」の口実で戦争推進の立場に転落していった時、この戦争が双方の側からする植民地争奪の戦争で、労働者にはこれに加わるどのような大義もないことを明らかにし、科学的社会主義の運動と理論を発展させたことがその第一である。マルクス主義理論の国際的な第一人者と見られていながら、帝国主義と正面から闘うことを避けたカール・カウツキーが、ここでは厳しく批判された。

二つ目は、その目的を達成するために、第一次大戦を生み出した20世紀初頭の資本主義を世界的な視野をもって分析し、マルクスの時代には顕著でなく『資本論』にもほとんど反映されなかった独占段階における資本主義の新しい諸特徴を説明したことである。双方の側からする植民地争奪の戦争をレーニンは帝国主義戦争と呼んだが、それが他ならぬこの時期に勃発したことの根底に、経済構造の大きな変化があったことを具体的に説明した。以下、この二つを入口に本論に入る。

1 祖国擁護戦争論の批判、カウツキーへの批判

ドイツ社会民主党の指導者の一人だったカウツキーは、フリードリヒ・エンゲルスと親交があり、エンゲルスの死後ベルンシュタインが修正主義の立場に転落した時には、これとの闘いの先頭に立つなど国際的にもマルクス主義の

理論家として最も著名な人物だった。しかし1914年6月のサラエボ事件をきっかけに第一次世界大戦が始まると、カウツキーは同年10月の論文「戦時の社会民主党」で、祖国擁護はどの国の社会主義者にとっても義務であり、戦争への積極的協力を各国の社会主義者は互いに認め合うべきだと、第二インタナショナルのバーゼル宣言を正面から否定する。レーニンにはこれは植民地争奪戦争への加担であり、これを行う支配階級への屈伏であり、したがって平和と植民地の解放、労働者階級の解放をめざすマルクス主義の理論と運動の再建が急務と自覚された。こうした祖国擁護派の裏切りによる混乱をきっかけに、1889年からつづいた第二インタナショナルは1914年に活動を停止する。いわゆる第二インタナショナルの「崩壊」である。

戦争の進行の中でカウツキーは自身の立場を修正していくが、最後まで戦争に反対し帝国主義と正面からたたかう姿勢にはいたらず、「中央派」あるいは「中間派」と呼ばれる歴史の傍観者にとどまった。

様々な機会にレーニンはカウツキーを批判したが、その主な論点は、①「中央派」に転じて後も、結局、戦争の擁護派・推進派と正面から闘おうとしない、②自身の裏切りをマルクス、エンゲルスの言葉で合理化する、③帝国主義諸国による侵略を「好んでもちいる政策」に矮小化し、独占資本主義諸国が長く平和的に共存する「超帝国主義」の到来を主張するなど独占資本主義の侵略性を過小評価し、

美化した、④特に1916年以後は併合や植民地支配のない世界が帝国主義との闘いなしに実現されるとする民主主義的講和の幻想をふりまいた、などである。いずれも帝国主義との闘いの回避を「理論化」する典型的な日和見主義の主張といえる。

『帝国主義論』では、特に次の点に批判の重点がすえられた。第7章では、①カウツキーが帝国主義を「産業資本主義の志向」としたのに、独占を基礎にもつ金融資本の衝動を対置し、②カウツキーが帝国主義を支配階級によって「好んでもちいられる」一定の政策であり、したがって状況によっては平和的な帝国主義が可能としたことを「独占資本主義」の侵略的衝動の美化論だと批判、③またカウツキーが「もつとも工業化した地域」の併合を否定したのに、実際には「あらゆる国」が併合の対象になっているという事実を突き付けたのである。

また第9章では、独占資本主義の上部構造は政治的反動、つまりはその侵略性の発露を支配的な特徴とするという見地から、カウツキーがいう「超帝国主義」同盟が仮に実現したとしても、それは帝国主義諸国間の不均等発展がもたらす次の戦争までの息継ぎにしかならず、カウツキーの主張は眼前の事実のかわりに机上の空論を、「生きた関連のかわりに、死んだ抽象」を掲げるものでしかないとした。

ただし『帝国主義論』でこうした批判の全体が、レーニンの存命中に完全な姿で刊行されることはなかった。レ

分析する指針として今も多くの生命力をもっている。以下「帝国主義論」の章立てにそって、その後の新しい現象との関わりにもふれながら内容を紹介していきたい。

第1章は「生産の集積と独占」である。「独占」ではなく「独占体」とする訳書もあるが、レーニンが『帝国主義論』全体の解明の根底に据えたのは、自由競争から独占へという資本間の関係の変化であり、それをある一つの塊を思わせる「体」と訳してしまえば、趣旨は読み取れなくなるものと思う。ここでレーニンは、大資本相互の間に競争とともに協調の関係が生まれ、大資本と小資本の間に競争とともに支配・従属の関係が生まれたことを指摘して、少数大資本による利潤追求を原動力にそれを保障する新しい資本間関係Ⅱ独占（社会的生産の一定の計画性・組織性）が生まれたことを指摘する。今もつづく大企業中心型への資本主義の新たな転換である。

第2章「銀行とその新しい役割」では、銀行資本が社会の遊休貨幣をかき集め、これを産業資本に融通するそれまでの「控えめな仲介者」から、貸付金額の巨大化によって個々の産業資本の消長を左右する「全能の独占者」に転化したことが指摘される。銀行資本のさらに新しい今日的な役割に注目すれば、経済の金融化を押し進め、その中で資産管理業務という名の投機を通じて多くの資本に巨大な富をもたらすようになったことがある。日本の大銀行等が設立した日本マスタートラスト信託銀行や日本トラスティ・

ーニンはロシア政府による検閲を考慮して『帝国主義論』を「奴隷の言葉」で記したが、皮肉なことに「マルクス主義の最大の理論家」であるカウツキーへの厳しい批判に恐れをなした出版社が、それらの文章を勝手に圧縮あるいは削除してしまったのである。結局、レーニンの原稿どおりの『帝国主義論』が出版されるのは、1929年『レーニン全集（第2版）』が最初となった。

なお、第二次大戦後にはアメリカを中心とする全般的な帝国主義・独占資本主義同盟が成立するが、それは「米ソ・東西冷戦」体制の形成と反帝国主義・反植民地主義の運動の世界的な高揚に余儀なくされたものであり、またIMFによる自由貿易ルールや多国籍企業の相互浸透など世界的な経済関係の変化に基づくものでもあった。この歴史的條件の相違を無視してカウツキーの「超帝国主義」論を正しかったとすることは恣意的な歴史の超越でしかない。

2 20世紀初頭の世界資本主義の解明

レーニンはカウツキーの祖国擁護戦争論、「超帝国主義」論と闘う中で、帝国主義戦争の必然性を20世紀初頭における世界資本主義の政治・経済構造の変化に結んで究明することを、次第に帝国主義研究の中心主題としていった。レーニンが『帝国主義論』で行った新しい諸現象の研究は、マルクス主義の経済理論を豊富化し、21世紀の資本主義を

サービス信託銀行は、すでに日本経団連のすべての会長・副会長企業の大株主となっている。

第3章「金融資本と金融寡頭制」では、独占的な産業資本と独占的な銀行資本の「融合・癒着」によって「金融資本」が形成され、この少数の金融資本による政治や社会全体の支配が「金融寡頭制」の名で表現された。ただし「意見書」と政治献金によって自民党政治を左右する日本経団連などの活動を見ると、現代日本における「寡頭制」支配の主体は独占段階にある産業資本と銀行資本が「癒着」した金融資本ではなく、それぞれに自立性をもった独占的産業資本、独占的銀行資本、独占的商業資本等の集合体としての財界団体となっている。また「寡頭制」の内実をめぐっては、第二次大戦後の議会制民主主義の定着により、国家機構の一部に、支配階級の配慮によるものだけでなく、大資本と労働者・市民の対立を軸とした階級的な力関係が直接反映するようになっていく。

第4章「資本の輸出」では、商品の輸出だけでなく、国内市場を支配し終えた独占資本が過剰な資本を株式や国債への投資、借款など主に貸付による利子や配当を目的に海外に輸出（間接投資）するようになったことが指摘された。今日では現地に諸設備を建設あるいは購入し、それを自ら運営する大資本の多国籍企業化（直接投資）が広まっており、さらに1990年代以後には経済の金融化の進展の下、通貨や不動産などへの投機を目的とした短期の資本移

動（資本の輸出入）が莫大な規模に膨張している。

第5章「資本家団体のあいだでの世界の分割」では、諸大国の独占団体による国際協定が、世界市場の経済的な分割を進めていることが分析された。現代では各国の独占資本による相互の直接投資や、出資元の国籍を問わない巨額の投機マネーの運用が、金融市場をふくむ世界市場の争奪をさらに複雑なものとしており、少数の巨大資本が各国の労働者・市民を共同で搾取することで貧富の格差を世界的に拡大するという現実も生まれている。

第6章「列強のあいだでの世界の分割」では、世界の経済的分割を最も安定させるのが世界の領土的分割、すなわち大国による世界の植民地支配であり、南極大陸を除く全領土の分割が完了した後は、各国経済の不均衡等発展が新しい力関係に応じた領土再分割＝植民地争奪のための帝国主義戦争を不可避とすることが述べられた。帝国主義戦争の必然性は資本主義が独占段階に達し、その段階に固有の侵略性が生まれたことから生ずるのであり、したがって平和的な資本主義世界はありえなくなった。この理路は、直接のカウツキー批判が部分的に削除されたとしても、祖国擁護派の主張に大きな打撃を与える意味をもった。その後、第二次大戦をへて植民地支配は原則的に誰にも許されなくなる資本主義の新しい変化が生まれるが、この変化と『帝国主義論』の関係については、後の節でまとめて論じたい。

なお第6章でレーニンは6大列強とその植民地という関

係の他、小国（ベルギー、オランダ）の植民地、半植民地（ベルシャ、中国、トルコ）、金融的・政治的な従属国（アルゼンチン、ポルトガル）など国家的従属の多様な形態に言及しており、そのような探究は第二次大戦後の日米関係の分析に重要な役割を果たすものとなった。

第7章以降は、いくつもの視角からの右の検討の総括である。第7章「資本主義の特殊な段階としての帝国主義」には、「帝国主義とは、独占と金融資本との支配が成立して、資本の輸出が顕著な重要性を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、最強の資本主義諸国によるいっさいの領土の分割が完了した、そういう発展段階の資本主義」という定義が示される。

第8章「資本主義の寄生性と腐朽」では、少数大資本の支配による「金利生活者国家」「債権者国家」の形成が指摘され、また植民地はじめ海外への寄生（搾取）にもとづく巨大利潤を原資に、帝国主義諸国内部の労働運動が大資本によって買収され腐朽させられるという問題も指摘された。

第9章「帝国主義の批判」では、帝国主義への革命的批判と改良主義的批判が区別され、植民地支配と帝国主義戦争の時代を乗り越えるには、侵略への衝動の震源である独占資本主義の経済構造そのものの転換、つまり社会主義革命が必要だとされた。戦争を内乱に転化し、内乱を革命に転化せよという革命論の基礎となった論理である。

第10章「帝国主義の歴史的地位」では、「帝国主義とは、

資本主義の特殊な歴史的段階である。この特殊性は三つありである。すなわち帝国主義とは、(1)独占資本主義、(2)寄生的な、または腐敗しつつある資本主義、(3)死滅しつつある資本主義」という規定が与えられる。ただしこの「死滅」は資本主義の自壊を意味したわけではない。同時に「腐朽の傾向は資本主義の急速な発達を排除すると考えたら、誤り」であり、「全体としては、資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展する」とするレーニンの見解だった。

第7章以降の諸論点への現代的評価については、節を代えて論じたい。

（注）この点については森岡孝二『独占資本主義の解明』（新評論、1979年）が、早い段階で問題提起を行っている（83～84頁）。

3 「全般的危機」論の克服と『帝国主義論』

ここからは、これまでの私の研究を振り返り、それにいくつもの補足も加えながら『帝国主義論』の現代的意義を考えてみたい。現代的な意義の探求は同時に『帝国主義論』の歴史的制約や理論的制約を明らかにし、さらに先に進むための研究の土台を確認することにもなる。

私なりの研究テーマの一つ目は、いわゆる「全般的危機」論とレーニンの経済理論との関係だった。直接には、

論文「資本主義の基本矛盾と『帝国主義論』」（鯉坂真・中田進編『現代に挑む唯物論』学習の友社、1996年）、「死滅しつつある資本主義」と社会変革」（『経済』97年6月号）がこれを取りあげており、またそこでのレーニンの経済理論への理解の基礎には、「レーニン『独占資本主義』論の若干の基本問題——見田石介の方法論研究に学びながら」（関西唯物論研究会『唯物論と現代』第13号、1994年4月）があった。

内容の一部を簡単にまとめておけば、いわゆる「全般的危機」論は次の三つを大きな理論的特徴とした。①ロシア革命後の資本主義を一路危機深化の過程にあるとする機械的な情勢理解と資本主義発展論、②社会変革をもつばら経済情勢に還元してとらえる経済決定論的な変革観、③世界資本主義の危機深化の原動力を「社会主義の祖国・ソ連」の発展に求める資本主義発展の外国論、そしてそれと一体のソ連覇権主義の合理化論およびソ連への追従の正当化論である。

これに対してレーニンの理論は、次の諸点で「全般的危機」論との大きな相違を示していた。①『帝国主義論』は1916年の執筆であり、1917年に起こったロシア革命を帝国主義・独占資本主義研究の内部に含むことは時間の順番の問題として不可能だった、②レーニンの独占資本主義研究は、これをエンゲルスによる資本主義の基本矛盾の新しい展開ととらえるもので、資本主義発展の内因論に

立っていた、③レーニンの「死滅しつつある資本主義」論は、それを資本主義の衰退や解体の時期ととらえるのではなく、「死滅」は発展の中で進行するという独自の移行論を特徴とした、④さらに「労働運動の一時的腐敗を生み出すという帝国主義の傾向」との闘いを腐朽性論の主題の一つとしたように、検閲を考慮した「奴隷の言葉」に縛られながらも、レーニンは社会主義革命に向けた変革主体の陶冶を重視した。

右の諸論文はこうしてレーニンによる帝国主義研究、特に独占資本主義研究の成果をブハーリン・スターリン流の「全般的危機」論との混濁から救い出し、それを現代的に発展させることの必要を主張するものだった。それは1980年代後半からの「全般的危機」論への批判と、その後のソ連・東欧崩壊という歴史的事件をきっかけに、少ないマルクス主義経済学者が資本主義の本質論や現代的発展といった「大きな論理」を語ることに消極的になったかに見えたことへの危機意識にもとづくものでもあった。

ただし、これらの論文は「全般的危機」論とレーニンとの相違を示すところにとどまって、レーニンの理論の今日的な妥当性の検討には力も意識も及ばなかった。その点は、つづく研究の課題として残されていく。

(注) 当時の「全般的危機」論への批判については、不破哲三『資本主義の全般的危機』論の系譜と決算(新日本出版社、1988年)を参照のこと。

一国帝国主義の判定基準をめぐる模索を『帝国主義論』以後も続けており、④またヨーロッパの「革命的情勢」が過ぎ去った後の晩年には帝国主義と労働者・人民の闘いの世界的配置の一環に民族解放闘争を位置づけ、「革命的民族主義的東洋」の役割に強い期待を表明するようになっていた等である。

論文が第二次大戦後の「世界情勢」の変化として検討したのは、①「フランス植民地帝国」の崩壊、②国連の役割の変化、③イラク戦争とフランスという三つの問題だった。特にフランスに焦点を当てたのは、アメリカが「新しい植民地主義」の姿勢を示し2003年にイラク戦争を開始した時、これを正面から批判したフランスが半世紀前まではイギリスに次ぐ世界第二の植民地大国だった歴史に注目したからであり、その大きな変化に植民地大国の変化の典型を見ることができないかと考えたからだった。

植民地をめぐる近代フランスの歴史は、おおよそ次のようになる。①1880年からの15年でフランスは海外領土を10倍にし、90年頃には「フランス植民地帝国」という言葉を使うようになる、②ヒトラーの侵攻によって1940年にパリが陥落した時、将軍ドゴールは植民地の「領土」と「国民」を根拠に「自由フランス」の存続を主張し、コンゴのブラザヴィルに「首都」を移した、③戦後、1946年の第四共和制憲法は「フランス連合」の名で植民地支配の継続を目指したが、独立戦争に立ち上がったベトナム

4 世界的な植民地体制の崩壊と『帝国主義論』

私なりの研究の二つ目のテーマは、植民地体制の崩壊など第二次大戦後の世界政治の大きな変化をふまえた「帝国主義」規定の再検討であり、「世界情勢の発展と『帝国主義』——レーニンの時代と現代」(『経済』04年6月号)でこれを行った。

この論文は、右の3章で紹介した諸論文の弱点を指摘するところから始まっている。それは、①レーニンの帝国主義研究をもつばら経済理論(独占資本主義論)の角度からのみ論じ、②またもつばら一国資本主義の体制としてのみ論じる視野の狭さであり、③そのことが帝国主義と独占資本主義の区別と関連を問う視角の弱さや、④帝国主義戦争が不可避であることが20世紀前半に固有の歴史的特質だったことへの自覚の弱さとなって現れた、などの点である。

その上で、レーニンの帝国主義研究の成果に対して新たに次の諸点を指摘した。①「帝国主義とは資本主義の独占段階である」という規定は、第二次大戦後の現実にとって再検討すれば帝国主義と植民地政策の一定の特殊な歴史段階にのみ妥当する規定であり、②独占資本主義の大国が自動的に帝国主義国であるとする見解も、そうした特殊な歴史的背景にもって初めて成り立つものだった、③他方で、レーニンは帝国主義の世界史的規定にとどまらない

との間に54年には実際上の敗北を意味する休戦協定を余儀なくされ(その後アメリカが大規模な介入戦争を開始する)、④58年の第五共和制憲法では「連合」をさらに「共同体」に弛緩させるが、60年の「アフリカの年」にフランス領から14カ国が独立し、ドゴールは「共同体はもはや存在しない」(61年)と表明することになる。

この巨大な変化の過程でもっとも大きな力を発揮したのは、かつてレーニンが期待をかけた「革命的民族主義」の力であり、それは植民地の解放と同時に帝国主義諸国に「植民地なき独占資本主義国」への発展をもたらすものであり、その二重の意味での「脱植民地化」をもたらしものであった。アメリカに原爆投下による支援を要請したラニエル内閣から、戦争の「名譽ある終結」を訴えたマンデス・フランス内閣への政権交代が、ベトナムとの休戦を決定した1954年に行われたことは象徴的である。また63年にはEECと旧フランス植民地18カ国の相互特惠待遇を決めるヤウンデ協定が結ばれ、そのような関係は後のEC、EUにも発展的に継続されていく。旧植民地諸国にフランスの経済援助や軍事協力が集中していることの意味については個別的な検討が必要であり、また、いまだに核兵器の保有に固執していることは世界の「大国」であろうとする強い姿勢の現れだが、それらもまた右のような大局の変化の上にとらえる必要がある。

こうした変化はもちろんフランス帝国の内部だけに起こ

ったことではない。民族の同権をいながら既存の植民地の解放を憲章に書き込むことができなかった国連も、植民地解放闘争を通じて独立を果たし国連に加入した国々を中心的な推進力として、60年には「いかなる形式および表現を問わず、植民地主義を急速かつ無条件に終結せしめる必要がある」とした「植民地独立付与宣言」を総会で採択する。そこには植民地の保有をめぐる国際世論と政治的な力関係の大きな変化が現れており、さらに武力不行使の原則をかかげた国連憲章の実質化という点で、イラク戦争の開戦前に安全保障理事会の多くの国がアメリカによる開戦を強く批判したことにも、そうした変化にもとづく国連の役割の変化が現れた。国連憲章の実施にとって大きな障害となる核兵器保有の問題でも、61年に多くの旧植民地地域を含んで誕生した非同盟諸国首脳会議が国連軍縮特別総会を実施させるなど、大きな役割を果たしてきた。

このような第二次大戦後の世界政治の変化を踏まえてレーニンの諸規定を再検討すれば、①世界史は原則的に植民地支配が認められない段階に達しており、それによって植民地再分割を目的とした帝国主義戦争と植民地支配を特徴とする「帝国主義」の時代は乗り越えられた、②ただし独占資本主義の侵略的本性は継続し、個別には様々な帝国主義的政策への固執や逆流も生じ、とりわけアメリカの帝国主義政策は執拗で、これを抑止する国際的な世論およびアメリカ国内の世論の強化が求められている、③これらの変

化を直視するなら、政策と行動に侵略性が体系的に現れている場合にのみその国を帝国主義国と呼ぶという日本共産党の提起は適切で、それはアメリカの侵略政策を批判し、他の国の侵略性の発露をも警戒しながら、同時にアメリカと他の独占資本主義国とを区別してとらえる視角を与えるものとなっていた。

総じて、帝国主義は「資本主義の最高にして最後の段階」であるというレーニンの世界的規定は今日では妥当せず、そのような資本主義の「ポスト帝国主義」への移行を可能にしたものは、独占資本主義の侵略性を抑止する各国内外での政治的上部構造の変化であった。

帝国主義の歴史的地位に関する『帝国主義論』の次の定義に照らしてみれば、これらの変化は「(1)独占資本主義、(2)寄生的な、または腐敗しつつある資本主義、(3)死滅しつつある資本主義」のうち、少なくとも帝国主義が「死滅しつつある資本主義」ではなかったことを示している。資本主義はそれを最後に「死滅」することなく、帝国主義の次の段階に足を踏み入れたからである。

〔注〕アメリカが依然として帝国主義国であり続けていること
の背景には、第二次大戦におけるアメリカ経済全体の軍事化と戦後の常時戦時体制によるその継続がある。それは侵略の政策を求める経済構造の具体的な姿の問題であり、同時にそうした経済構造の平和的な改革を実現しえない政治的な力関係の問題でもある。この視角はアメリカへの国家的従属の下にありながら、軍需産業の急拡大とこれに対応した軍産学複

合体の形成を試みる現代日本の政治をとらえる上でも重要である。なおアメリカが世界各地に張りめぐらしている軍事条約や米軍の配置、また各国のODAの性格などについては、工藤晃『現代帝国主義研究』（新日本出版社、1998年）が詳細な分析を行っている。

5 独占資本主義の「過渡的性格」をめぐる

三つ目の研究テーマは、レーニンが帝国主義を「死滅しつつある資本主義」とする際に、独占資本主義そのものの「過渡的性格」を最大の根拠としたことを、どう評価するかという問題だった。論文「資本主義の発展段階を考える」（『経済』15年1月号）がその最初の検討となっている。

資本主義経済の発展段階に関するレーニンの見解は、自由競争の資本主義から独占資本主義へ、国家独占資本主義へとするもので、これはその後のマルクス主義経済学の通説的な理解ともなっていた（ただし、この種の「大きな論理」は1980年代以降、次第に語られなくなっていく）。

レーニンによれば自由競争は資本主義の「基本的特質」であり、したがって自由競争段階の資本主義こそ本来的な資本主義である。そこに独占という自由競争の「直接の対立物」が発生し、両者が共存するようになった独占資本主義の段階は資本主義の枠内における社会主義社会への「過

渡」であり、それをレーニンは「死滅しつつある資本主義」という規定の最大の根拠とした。その上で戦時統制の形で国家が経済を計画的に管理しはじめた国家独占資本主義の段階を、レーニンは「死滅しつつある資本主義」内部での歴史の一段の進展と位置づけて、社会主義との間に一切の中間段階をもたない「社会主義の入口」と述べていた。

だが、このような段階理解にそって『帝国主義論』の出版から100年になる資本主義の歴史を総括すると、いくつかの問題が見えてくる。1830年代にイギリスで世界最初の産業革命を通じて確立した資本主義は、1870年代には独占段階への過渡である「大不況」期に入り、1900年代初頭には独占資本主義を成立させ、1914年からの第一次世界大戦を通じて国家独占資本主義に達した。このような従来の歴史解釈に従えば、①資本主義の「基本的特質」を体現しているはずの自由競争の時代よりも、独占段階以降の「死滅しつつある資本主義」の方がすでに遥かに長くなっている、②国家独占資本主義にいたる以前の独占資本主義はわずか数十年の時期しかないが、それを他と同等な段階を画するものととらえることは妥当なのか、等といったことである。

むしろこの用語法に従って資本主義の段階区分をするならば、確立して以降の資本主義の歴史は、数十年にとどま

る自由競争段階を幼年期とし、一世紀を超えてつづく国家独占資本主義をこそ本来的・典型的な姿としていることになりはしないだろうか。そして、それが事実であれば国家独占資本主義を「社会主義の入口」あるいは「死滅しつつある資本主義」ととらえることはもちろんできない。資本主義の実際の歴史は、このように従来型の段階区分に根本的な疑問を呈している。

ここで議論は、資本主義の発展段階は何がどう変化したことを基準にとらえることがもつとも適切なものかという事柄のそもそも論に返っていく。レーニンが自由競争から独占（独占資本主義）、そして国家の介入を通じた社会的生産の計画化（国家独占資本主義）をもつとも本質的な契機とした。そこで基準とされたのは、生産の無政府性から計画性への変化ということである。だが、なぜそれがもつとも本質的な基準であるかについて、レーニンは、①自由競争は資本主義の「基本的特質」であり、②独占（計画化）は自由競争の「直接の対立物」であるという以上のことをほとんど何も語っていない。

その代わりにあるのが『空想から科学へ』におけるエンゲルスの次のような見解への依拠だった。①自由競争の独占への転化は「資本主義社会の無計画的な生産」が「せまりくる社会主義社会の計画的な生産の前に降伏する」ことを意味している、②「生産力にたいする国有は衝突の解決

ではないが、それは解決の形式上の手段、その手がかりを自己のうちにたくわえている」。後者は権力を奪えばただちに社会主義的な計画経済に進むことができるというレーニンの国家独占資本主義理解につながっていく。

エンゲルスはここで注意深く、独占の形成がもたらす計画化は「さしあたりはまだ資本家の利益のために」と付け加えることを忘れなかった。しかし同時に、それによって「搾取は手にとるようにあきらかに」なり、資本主義は「どうしても崩壊しないわけには」いかなくなる。「どんな国民でも、トラストによって管理される生産、少数の利札切りの一味による全体のあからさまな搾取に甘んじるものはない」とも述べていた。つまり計画化それ自体は社会主義のための物的準備であって、それがただちに社会主義への移行を意味するものではないが、同時にそれは「プロレタリア革命」に向けた労働者の成熟を一举に促進する役割を果たすものであり、その結果資本主義は「どうしても崩壊しないわけには」いかなくなるとしたのである。

この論理は基本的にレーニンにもそのまま引き継がれていく。独占の形成は金融資本の利潤を飛躍させ、資本主義の急速な発展を可能とする。独占という名の計画化はあくまで金融資本の利益のための計画化であり、それを転換するには労働運動の日和見主義的潮流の克服を課題の一つに含む帝国主義への革命的批判が必要になる。

エンゲルスやレーニンが予想したとおりに資本主義の「崩壊」や「終わり」が実現していれば、それによって自由競争の独占への転化が、生成から死滅に至る資本主義の生涯にきわめて本質的な画期を刻むものであり、自由競争から計画性への変化が資本主義の歴史をとらえる根本的な基準であることが実証されることになった。

だが国家独占資本主義の成立から100年になる今日まで、それら資本主義の「崩壊」は起こることがなく、労資の力関係による部分的な調整を内包するとはいえ、国家独占資本主義は基本的に今なお「資本家の利益のために」存在しつづけている。つまり独占の形成や国家による経済の計画化は社会主義に向けての何らかの物的準備ではありえても、革命への主体的条件を急速に成熟させ、資本主義を「死滅」に導く役割を果たすものではなかったのである。

自由競争が独占に転化したことは事実であり、国家が独占資本の利益を計画的に保障するための経済介入を行うようになった変化も事実である。だが、それは資本主義の歴史的变化をとらえる一面の重要な事実ではあっても、それだけで資本主義の歴史的地位を左右するような大きな意義をもつものではなかった。今やこのように結論する他ないと思われる。

あらためて着目すれば、マルクス『資本論』にも資本主義の様々な側面の段階的な発展が記されている。絶対的剰

余価値の生産から相対的剰余価値の生産へ、資本の個別の利潤から平均利潤へ、協業・モノファクチュア・機械制大工業への生産様式の発展など。また自由競争から独占への転化をもつとも本質的な変化ととらえたレーニンも、同時に『帝国主義論』の中で産業資本から金融資本への支配的資本の転換、商品輸出から資本輸出へ対外経済関係の変化などを指摘しており、さらにその後の経済学も、金本位制から管理通貨制へ、多国籍企業の展開による各国間での資本の相互浸透、固定相場制から変動相場制への転化をきっかけとした経済の金融化など、多くの変化を指摘している。問題を資本主義の「社会」に拡大すれば、議会制民主主義の定着、世界的規模での植民地体制の崩壊、自由権から社会権への基本的人権の発展、男女平等の進展、一定の「福祉国家」の形成、戦争の違法化への努力、労働時間の短縮と労働条件の改善、それらを可能にしてきた労働者・市民の政治的成熟、とりわけヨーロッパにおける社会民主主義の思想と運動の発展などさらに多くを指摘することができる。

資本主義の本質をどうとらえ、その発展段階を、何を基準にとらえることがもつとも的確といえるのか。自由競争の段階、独占資本主義の段階、国家独占資本主義の段階というレーニンの段階把握に過度にとらわれることなく、そのような「大きな論理」についての大きな議論をあらた

めて開始すべき時ではなからうか。そこでは無政府性の克服ではなく、剰余価値の生産という資本主義の目的そのものを制御する社会の力の発展に注目したマルクスの論理の再検討が、重要な構成要素の一つになると思われる。

おわりに

『帝国主義論』は出版から100年をへて、いまなおその現代的意義が論じられる名著である。第二インタナショナルを「崩壊」に導いたカウツキー等の祖国擁護戦争論を乗り越え、その戦争が各国金融資本の利益のための植民地再分割戦争であると暴露した『帝国主義論』は、マルクス以来の労働者解放にむけた科学的な運動と理論を守り発展させる上で、特筆すべき役割を歴史に刻んだ。そして、その科学的分析の深みは第二次大戦後の世界においても、アメリカ帝国主義の侵略の諸政策やその本性の分析において、また資本主義経済の新しい特徴の分析にあたって、生きた理論的指針としての役割を果たしている。すでに指摘した歴史的・理論的制約があるとしても、そこには汲み尽くされるべき宝が豊富に含まれており、より進んだ研究に向かう出発点として極めて大きな意義をもっている。

あわせてこの機会に注意を向けて行きたいことは、『帝国主義論』がその50年前に出版された『資本論』第一部の内容を繰り返すにとどまらず（エンゲルスによる『資本論』

第三部の出版は1894年のことであり、『帝国主義論』出版の23年前にすぎない）、またその枠組みにとらわれることなく、20世紀初頭の資本主義に正面から挑んだレーニン自身の格闘の成果として成った事実である。『資本論』第一部と『帝国主義論』の50年という時間の隔たりの二倍の時間を『帝国主義論』以後にへてきた今、レーニンの価値ある遺産に学びながらも、その枠組みにとらわれることなく21世紀初頭の資本主義の総括的な分析に取り組むことの必要性は、レーニンの時代以上に大きく蓄積されている。この課題に向かう多くの研究者の意思と成果を組織するうえで、『経済』誌が大きな役割を果たすことをあらためて期待したい。

最後に、参照いただければただちにわかることだが、ここで紹介した私自身の論文は『帝国主義論』の特に独占資本主義論の論理に対する評価を、この20年間に大きく変えるものとなっている。その変化をつくった要因の一つはレーニン以後の時代を含む資本主義の歴史に対する知識の深まりだったと考えるが、もう一つの大きな要因として、同じ時期に、マルクス、エンゲルス、レーニン等の諸著作、諸研究を彼らの時々の条件に応じた知的格闘の歴史の中に位置づけて読む、いわゆる「古典を歴史の中で読む」という研究の成果に学び得たことが大きな役割を果たしたといえるのも強い実感である。この点も付け加えておきたい。

